

浜銀総研 News Release



2015年11月20日

2015年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

—— 民間1人あたりのボーナス支給額は前年比3.3%減に ——

要 旨

- 民間企業に勤める神奈川県民1人あたりの今冬のボーナスは、企業業績の改善一服などを反映して、前年比3.3%減の45.0万円になると予測した。一方、雇用者数は増加し、ボーナス支給対象者数も増加する見込みである。この結果、民間のボーナス総支給額は同0.6%減になると見込んだ。
- 公務員の1人あたり支給額は、今年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が0.10か月引き上げられたことなどから前年比1.6%増を見込む。民間と公務員とを合わせた官民計の1人あたり支給額は同2.9%減、官民計の支給総額は同0.4%減になる見通しである。
- 今夏に続いて今冬のボーナスも前年水準を下回ることから、家計の節約意識は緩みにくく、県内の個人消費は伸び悩む状況が続くと予想される。

企業業績の改善一服により今冬のボーナスは前年比で減少する見込み

神奈川県内の景気は概ね横ばいの動きになっている。家計部門では、雇用情勢が緩やかに改善しているものの、生活必需品などが値上がりしていることから消費者の節約意識が強まっており、個人消費が横ばい圏内で推移している。企業部門では、企業利益の水準がここ数年で高まったことなどから企業の設備投資意欲が強くなっており、設備投資が増加している模様である。ただし、中国景気減速の影響などにより対中輸出などアジア向け中心に輸出が弱含んでおり、県内製造業の生産は減少基調で推移している。

こうした状況下、県内企業の業績も回復の動きが一服している。日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分、2015年9月調査）」によれば、2015年度の県内企業の経常利益（計画）は全産業ベースで前年比10.5%減と4年ぶりの減益に転じる見込みである。昨年冬のボーナスは企業業績の改善や賃上げの動きの広がりを受けて大幅に上昇したものの、今冬のボーナスは企業業績の改善一服を受けて昨年水準を下回ると予想される。

民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比3.3%減、支給総額が同0.6%減

こうした状況を踏まえて今冬の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は前年比3.3%減の45.0万円になると予測した（図表1、2）。

企業規模別には、大企業が含まれる「県内在住かつ県内従業（30人以上事業

所)」が前年比4.8%減の46.3万円となり、中小企業を多く含む「同（30人未満事業所）」は同0.5%増の29.2万円になると予測した（図表3）。また、都内の大企業で働く勤労者が相対的に多く含まれる「県内在住で県外従業」は同2.9%減の60.3万円を見込んだ。昨年冬には企業業績の改善を受けて大企業中心にボーナスを大幅に増額する動きがみられた。このため業績の改善が一服した今冬については、前年の高い伸びの反動もあり昨年ボーナスを増額した大企業中心にボーナスが減少すると見込んだ。

一方、企業の雇用者数は、県内における雇用情勢改善を受けて「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」、「同（30人未満事業所）」で増加する見込みである。一方、「県内在住で県外従業」については、都内の雇用者数が足元で伸び悩んでいることを踏まえてわずかに減少すると見込んだ。他方、雇用者のうちボーナスが支給される対象者の割合を示す支給者割合については、一部の企業では労働需給のひっ迫を背景にボーナスの支給などにより労働条件の改善を図るケースもあると考えられることから、全体として比率が上昇すると見込まれる。この結果、民間1人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は同0.6%減の1兆5,300億円になると予想した。

官民計では1人あたり支給額が前年比2.9%減、支給総額が同0.4%減

公務員のボーナスについては、2015年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が0.10か月引き上げられ、今年の引き上げ分が今冬のボーナスに上積みされる予定である。また、同勧告で月例給の引き上げが勧告されたことも踏まえて、公務員の1人あたりボーナス支給額は前年比1.6%増加すると見込んだ。

この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は同2.9%減の48.1万円となり、官民計の支給総額は同0.4%減の1兆7,400億円になると見込んだ。

ボーナス支給額の減少などにより県内の個人消費は伸び悩む状況が続く

このように今冬の県民ボーナスは1人あたりの支給額、総額ともに前年の水準を下回る見込みである。生活必需品などの消費者物価が上昇するなかで、所定内給与など定例給与の伸びは小幅にとどまっており、今冬のボーナスは今夏に続いて前年水準を下回る見通しである。このため、家計の節約意識は緩みにくく、年末商戦を含めた県内の個人消費は伸び悩む状況が続くと予想される。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 小泉 司

電話：045-225-2375（ダイヤルイン）

(図表 1) 2015 年冬の民間及び
官民ボーナス

(民間ボーナス)

	民 間	
	1 人あたり 支給額	支給総額
2015年冬	45.0万円 前年比：▲3.3%	1 兆5,300億円 前年比：▲0.6%
2014年冬	46.5万円 前年比：4.0%	1 兆5,400億円 前年比：6.1%

(官民ボーナス)

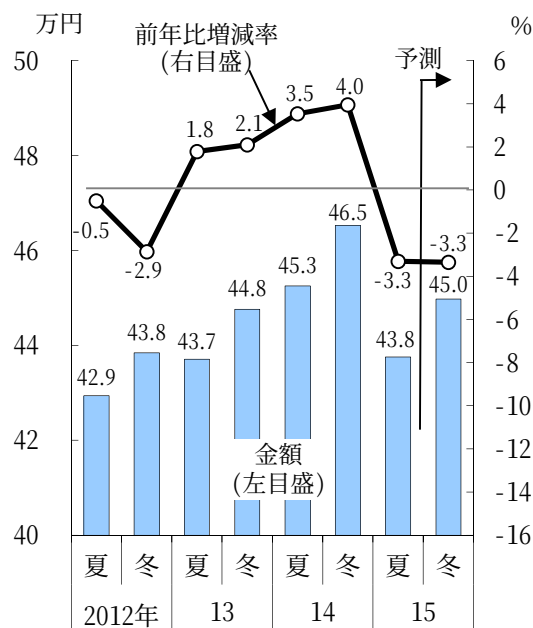
	官 民 計	
	1 人あたり 支給額	支給総額
2015年冬	48.1万円 前年比：▲2.9%	1 兆7,400億円 前年比：▲0.4%
2014年冬	49.5万円 前年比：4.4%	1 兆7,500億円 前年比：6.5%

(注 1) 「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

(注 2) 「官民計」は「民間」と県民で公務に就いている人とを合わせたもの。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(図表 2) 民間 1 人あたりボーナス
支給額の推移



(注) 2015 年冬は予測値。それ以前は実績推計値。実績推計値は神奈川県「毎月勤労統計地方調査」における県ベースの賞与に基づき推計しているが、2015 年夏は全国の業種別賞与の伸び率と神奈川県内の業種別従業員数を基に推計した。(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省「経済センサス」などより浜銀総研作成)

(図表 3) 民間ボーナス予測の概要

		雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1 人あたり 支給額 (万円)	=	総 額 (千億円)
民 間		382.1 0.8%		88.8% (+1.7%)		45.0 ▲3.3%		15.3 ▲0.6%
	県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	171.2 1.5%		86.8% (+2.0%)		46.3 ▲4.8%		6.9 ▲1.1%
	同 上 (30人未満事業所)	115.9 0.7%				29.2 0.5%		2.9 3.6%
	県内在住で県外従業	95.0 ▲0.3%		94.8% (+1.0%)		60.3 ▲2.9%		5.4 ▲2.2%

(注 1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注 2) 雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

(注 3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

(注 4) 1 人あたり支給額は、企業の景況感の動向等を説明変数とする関数推計などを参考に予測した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。